



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リケン
コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡野 教忠

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理室長 (氏名) 中島 正郎

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	71,543	△5.4	4,721	△13.3	6,078	△12.0	3,645	△10.0
24年3月期	75,650	△3.3	5,444	△6.3	6,905	△3.9	4,051	5.0

(注) 包括利益 25年3月期 6,150百万円 (63.0%) 24年3月期 3,772百万円 (13.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	37.12	—	7.7	7.6	6.6
24年3月期	41.26	—	9.2	8.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 979百万円 24年3月期 1,132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	80,307	52,720	62.0	506.83
24年3月期	79,625	47,958	56.9	461.36

(参考) 自己資本 25年3月期 49,763百万円 24年3月期 45,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,982	△4,339	△2,143	11,654
24年3月期	10,831	△2,937	△2,504	11,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	981	24.2	2.2
25年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	1,080	29.6	2.3
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△5.8	2,500	△9.8	3,000	△7.8	2,000	△0.2	20.37
通期	73,000	2.0	5,800	22.8	7,000	15.2	4,300	18.0	43.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】15ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	106,484,667 株	24年3月期	106,484,667 株
25年3月期	8,297,726 株	24年3月期	8,287,326 株
25年3月期	98,193,012 株	24年3月期	98,201,022 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中では
ず。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は好調な消費に支えられ堅調に推移しましたが、欧州経済は依然として景気低迷が続き、中国・アセアンを始めとする新興国経済は成長率が鈍化するなど、全体として停滞感が強まりました。

一方、我が国経済は、年度前半は継続的な円高や夏場以降の中国向け輸出の減少等により総じて不況に推移しましたが、12月の衆院選以降は円安の進行や株式相場の上昇等により景況感が改善しました。

当社グループ事業と関連の深い自動車産業におきましては、欧州市場の不振やアジア新興国需要の伸び率鈍化はあったものの、米国市場の持ち直し等もあり世界全体での自動車販売台数は前年比増加しました。一方、国内では年度前半はエコカー補助金・減税等の政策効果の恩恵を受け、国内自動車生産台数は前年同期比25%増となりましたが、年度後半は生産抑制等により一転し、前年同期比13%減と急減しました。

このような状況のなか、当連結会計年度の当社グループの売上高は、国内における年度後半の自動車関連製品の落ち込み・その他事業の低迷に加え、海外ではインドネシアでの二輪車販売減少等もあり、71,543百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。営業利益は4,721百万円（前連結会計年度比13.3%減）、経常利益は6,078百万円（前連結会計年度比12.0%減）、当期純利益は3,645百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。

セグメントの業績については、自動車・産業機械部品事業での売上高は59,567百万円（前連結会計年度比5.8%減）、セグメント利益は3,940百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。その他での売上高は14,083百万円（前連結会計年度比1.8%減）、セグメント利益は953百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

②次期の見通し

2013年度における国内経済は金融緩和等のデフレ対策による緩やかな景気回復が見込まれています。海外では消費意欲が回復してきた米国での需要拡大が予想される一方、欧州では債務危機問題が長期化、アジア新興国では成長が鈍化する等不透明な状況が続くと見込まれます。

自動車産業については、グローバルでは引き続き成長が見込まれますが、国内においては海外生産シフトの進展により縮小傾向が予想されます。

このような状況のもと、当社グループとしましては、グローバルな販売拡大と生産性向上等の合理化を推進することにより、収益の改善を図ってまいります。次期の連結業績予想といたしましては、売上高73,000百万円、営業利益5,800百万円、経常利益7,000百万円、当期純利益4,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は80,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ682百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が1,955百万円減少した一方で、為替レート変動の影響等により投資有価証券が1,544百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては27,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,079百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が3,085百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては52,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,761百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,654百万円と前連結会計年度に比べ、17百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権減少等の資金増加要因及び仕入債務減少等の資金減少要因があったこと等により、5,982百万円の資金増加（前連結会計年度は10,831百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強・更新等、有形固定資産取得による支出があったこと等により、4,339百万円の資金減少（前連結会計年度は2,937百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに加え、借入金を返済したことにより、2,143百万円の資金減少（前連結会計年度は2,504百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	52.3	52.5	56.5	56.9	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	45.6	44.5	46.9	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	2.7	1.0	0.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.2	23.2	46.8	57.0	43.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、グローバルオペレーション確立に向けた新規事業の開発、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、既存事業の競争力強化など企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

このような方針に基づき、当期末の配当金につきましては1株につき5円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき11円とする予定です。

次期の配当予想につきましては、1株につき年間配当金12円とし、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株につき6円とさせていただきます予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のグループ経営理念及び「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。さらに、役員および従業員は法令及び社会的規範に従い、リケン倫理規範、社内諸規定および社会的良識に基づいて業務を遂行しております。

< 経営理念 >

- ・ 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- ・ 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- ・ 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- ・ 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値向上の為、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）をグループの重要な経営指標と位置付けており、その達成に向け関係各部門で営業利益率目標、各種の資産効率目標を設定し、経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的な事業環境につきましては、欧州景気は不透明感がありますが、米国は景気回復基調にあり、また新興国もやや減速感はあるものの一定の経済成長は続くものと推測されます。

自動車産業につきましては環境対応車の増加や新興国での低価格車の増加等質的变化を伴いながらグローバル市場が急速に拡大していくものと予想されます。

当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2009年度より中長期事業構想「RIKEN VISION 2015」を、2012年度より「グローバル事業戦略による世界企業への飛躍」をメインテーマとした中期経営計画「PLAN 2015」を推進し、グローバル市場での事業拡大と更なる企業価値向上を目指して取り組んでおります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,903	8,002
受取手形及び売掛金	19,165	17,210
有価証券	—	4,041
商品及び製品	5,416	5,291
仕掛品	2,602	2,255
原材料及び貯蔵品	1,635	1,607
繰延税金資産	959	1,019
その他	717	1,100
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	42,389	40,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,537	8,377
機械装置及び運搬具(純額)	8,848	9,673
土地	2,575	2,654
建設仮勘定	1,165	1,150
その他(純額)	483	471
有形固定資産合計	21,609	22,327
無形固定資産		
	313	645
投資その他の資産		
投資有価証券	7,970	9,514
繰延税金資産	2,682	2,270
前払年金費用	3,791	4,098
保険積立金	447	411
その他	478	578
貸倒引当金	△57	△52
投資その他の資産合計	15,313	16,821
固定資産合計	37,236	39,794
資産合計	79,625	80,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,760	10,675
短期借入金	705	3,705
未払法人税等	1,087	395
賞与引当金	1,811	1,745
環境対策引当金	19	—
その他	3,753	4,460
流動負債合計	21,139	20,982
固定負債		
長期借入金	8,779	5,000
繰延税金負債	2	—
退職給付引当金	845	817
役員退職慰労引当金	549	560
環境対策引当金	334	207
その他	16	19
固定負債合計	10,527	6,604
負債合計	31,666	27,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	39,050	41,608
自己株式	△3,724	△3,728
株主資本合計	50,503	53,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	64
為替換算調整勘定	△5,221	△3,359
その他の包括利益累計額合計	△5,199	△3,294
新株予約権	33	37
少数株主持分	2,621	2,919
純資産合計	47,958	52,720
負債純資産合計	79,625	80,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	75,650	71,543
売上原価	59,751	56,558
売上総利益	15,899	14,985
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,140	2,008
販売手数料	151	122
役員退職慰勞引当金繰入額	109	134
賞与引当金繰入額	894	893
役員報酬及び給料手当	3,299	3,235
退職給付費用	227	142
研究開発費	422	412
その他	3,209	3,315
販売費及び一般管理費合計	10,454	10,264
営業利益	5,444	4,721
営業外収益		
受取利息及び配当金	129	66
持分法による投資利益	1,132	979
生命保険配当金	89	66
受取ロイヤリティー	326	347
為替差益	—	196
その他	251	162
営業外収益合計	1,929	1,819
営業外費用		
支払利息	155	135
固定資産処分損	8	96
為替差損	7	—
支払補償費	46	132
その他	250	97
営業外費用合計	467	462
経常利益	6,905	6,078
特別利益		
固定資産売却益	7	13
投資有価証券売却益	—	9
貸倒引当金戻入額	7	3
補助金収入	14	—
新株予約権戻入益	30	—
特別利益合計	61	26
特別損失		
固定資産除却損	41	43
減損損失	20	148
事業構造改革費用	—	197
その他	4	6
特別損失合計	66	396
税金等調整前当期純利益	6,900	5,708
法人税、住民税及び事業税	1,788	1,241
法人税等調整額	285	334
法人税等合計	2,073	1,575
少数株主損益調整前当期純利益	4,827	4,132
少数株主利益	775	487
当期純利益	4,051	3,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,827	4,132
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18	45
為替換算調整勘定	△447	972
持分法適用会社に対する持分相当額	△625	999
その他の包括利益合計	△1,054	2,017
包括利益	3,772	6,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,147	5,549
少数株主に係る包括利益	625	600

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,573	8,573
当期末残高	8,573	8,573
資本剰余金		
当期首残高	6,604	6,604
当期末残高	6,604	6,604
利益剰余金		
当期首残高	35,980	39,050
当期変動額		
剰余金の配当	△982	△1,080
当期純利益	4,051	3,645
連結範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	3,069	2,558
当期末残高	39,050	41,608
自己株式		
当期首残高	△3,722	△3,724
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△3,724	△3,728
株主資本合計		
当期首残高	47,436	50,503
当期変動額		
剰余金の配当	△982	△1,080
当期純利益	4,051	3,645
自己株式の取得	△2	△3
連結範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	3,067	2,554
当期末残高	50,503	53,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	43
当期変動額合計	18	43
当期末残高	21	64
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,298	△5,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△922	1,861
当期変動額合計	△922	1,861
当期末残高	△5,221	△3,359
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,295	△5,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△903	1,904
当期変動額合計	△903	1,904
当期末残高	△5,199	△3,294
新株予約権		
当期首残高	52	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	3
当期変動額合計	△19	3
当期末残高	33	37
少数株主持分		
当期首残高	2,225	2,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	298
当期変動額合計	396	298
当期末残高	2,621	2,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	45,418	47,958
当期変動額		
剰余金の配当	△982	△1,080
当期純利益	4,051	3,645
自己株式の取得	△2	△3
連結範囲の変動	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△526	2,206
当期変動額合計	2,540	4,761
当期末残高	47,958	52,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,900		5,708
減価償却費		4,455		3,750
減損損失		20		245
持分法による投資損益(△は益)		△1,132		△979
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△46		△34
前払年金費用の増減額(△は増加)		△6		△307
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		39		11
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△21		△1
環境対策引当金の増減額(△は減少)		△105		△146
受取利息及び受取配当金		△129		△66
支払利息		155		135
為替差損益(△は益)		△5		△47
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△9
固定資産除却損		41		43
固定資産売却損益(△は益)		△7		37
売上債権の増減額(△は増加)		△265		2,127
たな卸資産の増減額(△は増加)		△261		731
仕入債務の増減額(△は減少)		1,633		△3,282
未払消費税等の増減額(△は減少)		△90		△77
その他		454		△85
小計		11,630		7,754
利息及び配当金の受取額		530		440
利息の支払額		△190		△138
法人税等の支払額		△1,138		△2,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,831		5,982
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△230		△3,356
定期預金の払戻による収入		62		3,273
有形固定資産の取得による支出		△2,628		△3,670
有形固定資産の売却による収入		49		166
無形固定資産の取得による支出		△87		△440
有価証券の取得による支出		—		△38
投資有価証券の取得による支出		△30		△1
投資有価証券の売却及び償還による収入		—		10
子会社の清算による収入		—		11
貸付けによる支出		—		△100
貸付金の回収による収入		3		—
その他の支出		△89		△489
その他の収入		12		295
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,937		△4,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,284	—
短期借入金の返済による支出	△7,199	△303
長期借入れによる収入	5,422	272
長期借入金の返済による支出	△5,411	△753
リース債務の返済による支出	△66	△8
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△966	△1,079
少数株主への配当金の支払額	△562	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,504	△2,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301	483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,088	△17
現金及び現金同等物の期首残高	6,583	11,671
現金及び現金同等物の期末残高	11,671	11,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、製造部門それぞれが、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、ピストンリング、カムシャフト等の「自動車・産業機械部品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	63,265	12,384	75,650	—	75,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,959	1,959	△1,959	—
計	63,265	14,344	77,610	△1,959	75,650
セグメント利益	4,381	1,139	5,520	△76	5,444

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	59,565	11,978	71,543	—	71,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	2,104	2,106	△2,106	—
計	59,567	14,083	73,650	△2,106	71,543
セグメント利益	3,940	953	4,894	△172	4,721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	461.36円	1株当たり純資産額	506.83円
1株当たり当期純利益	41.26円	1株当たり当期純利益	37.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	47,958	52,720
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)		
新株予約権	33	37
少数株主持分	2,621	2,919
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	45,304	49,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	98,197	98,186

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書の当期純利益(百万円)	4,051	3,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,051	3,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,201	98,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（平成25年6月25日付予定）

1. 代表者の異動

特別顧問 小泉 年永 （現 代表取締役会長）

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 藤井 多加志 （現 管理部長
兼 内部統制推進部長
兼 管理部事業管理（BCP）室長）

取締役 大道 基樹 （現 非常勤監査役）

※大道 基樹は、社外取締役の候補者であります。

(2) 取締役の昇格予定

専務取締役 高木 健一郎 （現 常務取締役）

専務取締役 伊藤 薫 （現 常務取締役）

常務取締役 村山 仁至 （現 取締役）

常務取締役 高木 一嘉 （現 取締役）

(3) 退任予定取締役

技 監 古市 満 （現 専務取締役）

顧 問 藤田 達生 （現 常務取締役）

(4) 新任監査役候補

非常勤監査役 岩村 修二 （現 弁護士）

※岩村 修二は、社外監査役の候補者であります。

(5) 補欠監査役候補

補欠監査役 石田 繁夫

(6) 退任予定監査役

東條 伸一郎 （現 非常勤監査役）

以 上